

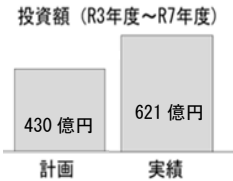
「ひろしま砂防アクションプラン2026（仮称）」の骨子案について

1 要旨

「ひろしま砂防アクションプラン2021」の計画期間が令和8年12月末で終期を迎えることから、上位計画である「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」、及び「社会資本未来プラン」の改定内容と整合を図った上で、これまでの成果や課題、社会経済情勢の変化等を踏まえて、「ひろしま砂防アクションプラン2026（仮称）」を策定する。

2 現行計画の取組成果

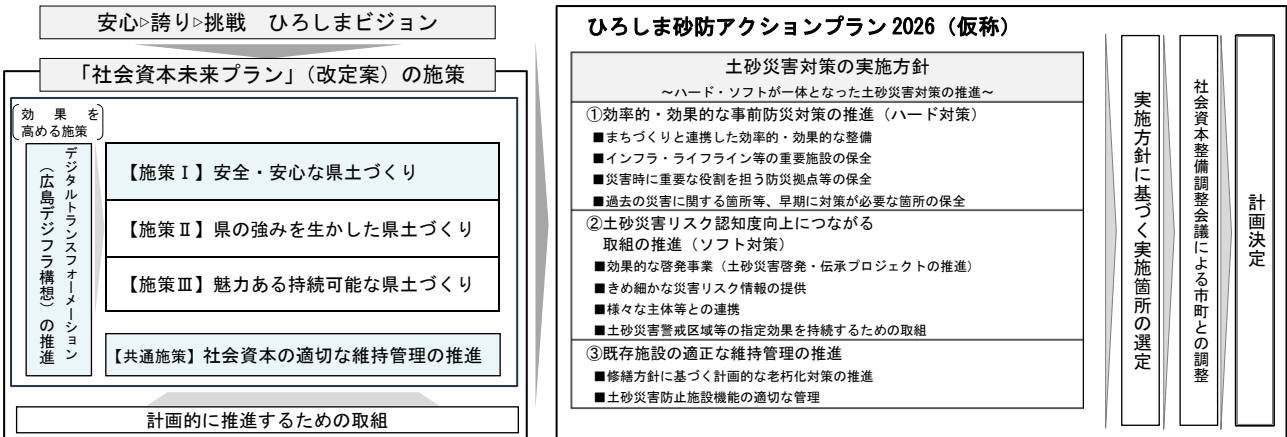
- 投資額については、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」など有利な財源を最大限活用し、予定額430億円を上回る621億円を確保し、土砂災害対策を進捗した。
- 事業実施状況については、計画292箇所（再度災害防止対策を除く）のうち、約88%の箇所が計画どおり進捗している。
- 平成30年7月豪雨災害による再度災害防止対策については最優先で実施し、整備対象全139箇所についておおむね対策を完了した。
- 成果指標については、土砂災害から保全される家屋数は直轄事業と連携し、効果の高い箇所を優先した結果、目標値を達成できた。
- 水害・土砂災害リスクの認知度は目標の100%には達していないが、70%台という比較的高いレベルで推移している。
- AI技術等を活用し、効率的に土砂災害警戒区域等の見直しを進めた。
- 土砂災害警戒区域等を有する全420小学校区に同区域等を明示した標識を設置した。
- ポスターやSNS等による「啓発」、小中学生を対象とした砂防出前講座等の「教育」、地域の砂防アーカイブ等による「伝承」を柱とする「土砂災害啓発・伝承プロジェクト」を推進した。



※平成30年7月豪雨災害等にかかる事業費を除く

3 骨子案の概要【別紙参照】

- (1) 計画期間 令和8年度～令和12年度（5年間）
- (2) 策定に当たっての考え方
 - 【ハード対策】現計画で取り組んでいる5つの施策のうち、「再度災害防止のための緊急対応」については、最優先で取り組み完了させたため、残る4つの施策を、必要な見直しを行ったうえで進めていく。
 - 県事業の実施箇所については、被害想定区域内の保全対象家屋数や重要施設等の有無のほか、過去の災害履歴等を考慮するとともに、地元の意見を伺いながら選定する。
 - 【ソフト対策】適切な避難の準備行動につながるよう、土砂災害リスク認知度向上への取組を強化し、現計画に「様々な主体との連携」を加えた4つの施策を進めていく。



4 スケジュール

8月	9月	10月	11月	12月
骨子案公表 ○	社会資本整備調整会議 (市町調整を含む)		計画素案公表 ○	成案 ○

現行計画の概要

【実施方針】

ハード・ソフトが一体となった土砂災害対策の推進

◆ハード対策

- 平成30年7月豪雨災害の被災地域における再度災害防止対策を最優先
- 重点対策等に沿った事前防災を切れ目なく着実に進め県土の強靱化を推進

◆ソフト対策

- 平成30年7月豪雨災害の課題や避難行動調査から得た新たな視点を踏まえ、適切な避難行動につながる取組を推進

土砂災害防止施設の着実かつ効果的な整備の推進（ハード対策）

■再度災害防止のための緊急対応【重点対策（最優先）】

- ⇒平成30年7月豪雨災害の被災地域における再度災害防止対策を最優先

■災害時に重要な役割を担う防災拠点等の保全【重点対策】

- ⇒市町庁舎等の防災拠点、及び代替避難所のない大規模避難所を保全

■住宅密集地の保全による効果的・効率的な整備【重点対策】

- ⇒効果的・効率的な整備を推進するため住宅密集地を保全

■インフラ・ライフライン等の重要施設の保全【重点対策】

- ⇒要配慮者利用施設等の重要施設の保全に加え、平成30年7月豪雨災害の被災実態をふまえ重要交通網などのインフラ・ライフラインを保全

■早期に対策が必要な箇所の保全

- ⇒土砂災害発生の危険が高く早期対策が必要な箇所を保全



被災地域の再度災害防止対策



インフラ・ライフラインを保全

適切な避難行動につながる取組の推進（ソフト対策）

■将来にわたり指定効果が継続する取組の推進【強化・DX】

- ⇒AI技術等を活用した基礎調査の高度化による地形改変箇所の適切な把握、避難情報を発令する市町の監視体制を支援 など

■きめ細かな災害リスク情報の提供【強化・DX】

- ⇒日頃から住民が土砂災害リスクを認識できる取組や、居住する地域や個人ごとに最適な防災情報の提供 など

■効果的な啓発事業（土砂災害啓発・伝承プロジェクトの推進）【強化・連携】

- ⇒実施体制の強化や、最新の知見を活用した防災教育など効果的な啓発事業により、土砂災害啓発・伝承プロジェクトを推進



AI技術を活用した改変箇所抽出



土砂災害警戒区域等の標識



マイタイムラインを活用した防災教育

既存施設の適正な維持管理の推進（老朽化対策）

■修繕方針に基づく計画的な老朽化対策の推進【強化・DX】

- ⇒修繕方針に基づき計画的な老朽化対策を推進するとともに、効果的な施設点検技術の導入などデジタル技術を活用し施設の老朽化に対応

■石積砂防堰堤の改築【新規】

- ⇒平成30年7月豪雨の被災実態を踏まえた石積砂防堰堤の改築

現行計画の取組成果

◆ハード対策

- 事業実施状況については、計画292箇所（再度災害防止対策を除く）のうち、約88%の箇所が計画どおり進捗している。
- 平成30年7月豪雨災害による再度災害防止対策については最優先で実施し、整備対象全139箇所についておおむね対策を完了した。
- 成果指標については、土砂災害から保全される家屋数は直轄事業と連携し、効果の高い箇所を優先した結果、目標値を達成できた。
- 令和3年災害では砂防堰堤が土石流を捕捉し、事前防災としての対策が土砂災害の被害を防止・低減する効果があることを確認した。



上温品地区【広島市東区】
広島西部山系直轄砂防事業



大河川支川1【広島市南区】
再度災害防止事業



郷5地区【東広島市】
急傾斜地崩壊対策事業

指 標	R3年度当初	目標値(R7)	実績見込(R7)
対策整備箇所数	約3,360箇所	約3,710箇所	約3,660箇所
土砂災害から保全される家屋数	約116千戸	約129千戸	約131千戸

◆ソフト対策

- 水害・土砂災害リスクの認知度は目標の100%には達していないが、70%台という比較的高いレベルで推移している。
- AI技術等を活用し、効果的に土砂災害警戒区域等の見直しを進めた。
- 土砂災害警戒区域等を有する全420小学校区に同区域等を明示した標識を設置した。
- ポスターやSNS等による「啓発」、小中学生を対象とした砂防出前講座等の「教育」、地域の砂防アーカイブ等による「伝承」を柱とし、「土砂災害啓発・伝承プロジェクト」を推進した。



効果的な防災教育の実施
（砂防出前講座）

指 標	R3年度当初	目標値(R7)	実績※(R7)
水害・土砂災害リスクの認知度	77%	100%	73.9%
避難の準備行動が出ている人の割合	13.6%	50%	17.9%

◆既存施設の適正な維持管理の推進

- 優先的に補強の必要があった7基の石積砂防堰堤への対応について、計画どおり補強を完了した。

計画策定後の状況変化・課題

- 全国的に土砂災害が激甚化・頻発化していることなどを踏まえ、**国や市町、関係部局と連携し、適切に役割分担**しながら、より**効率的・効果的な整備**を推進していく必要がある。
- 土砂・洪水氾濫対策は高度な技術を要す為、直轄事業と連携した対応が必要である。
- 令和4年以降、県内で大災害が発生していない期間が続いており、県民の災害への意識が薄れつつあるため、より効果的な**リスク認知度向上**を図るとともに、持続可能な**まちづくりと連携**する必要がある。
- デジタル技術**が身近なものになってきており、それらを活用していく。

新計画の実施方針

【実施方針】

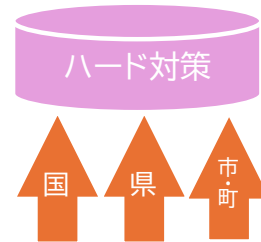
ハード・ソフトが一体となった土砂災害対策の推進

◆ハード対策

- より**効率的・効果的**に全国的に激甚化・頻発化する土砂災害から県民の命と暮らしを守るため、県のみならず**国や市町と緊密連携し、適切に役割分担**して**事前防災**を推進する。

◆ソフト対策

- 県民一人一人が適切な避難行動をとれるよう、土砂災害**リスク認知度向上**につながる取組を推進する。



効率的・効果的な事前防災対策の推進（ハード対策）

■まちづくりと連携した効率的・効果的な整備【重点】

- ⇒効率的・効果的な整備を推進するため、人家の多い地区を保全

■インフラ・ライフライン等の重要施設の保全【重点】

- ⇒要配慮者利用施設等の重要施設の保全に加え、重要交通網などのインフラ・ライフラインを保全

■災害時に重要な役割を担う防災拠点等の保全

- ⇒市町庁舎等の防災拠点、及び代替避難所のない大規模避難所を保全

■過去の災害に関する箇所等、早期に対策が必要な箇所の保全

- ⇒土砂災害発生の危険が高く早期対策が必要な箇所を保全



急傾斜地崩壊対策事業（防災拠点等の保全）



通常砂防事業（インフラの保全）

土砂災害リスク認知度向上につながる取組の推進（ソフト対策）

■効果的な啓発事業（土砂災害啓発・伝承プロジェクトの推進）

- ⇒啓発・教育・伝承を柱に「土砂災害 啓発・伝承プロジェクト」を推進
- ⇒ポスターやパネル展示、SNS等による発信、防災教育の強化等あらゆる取組を検討

■きめ細かな災害リスク情報の提供

- ⇒AR等新たな**デジタル技術**を活用し、日頃から土砂災害リスクを認識し、地域や個人ごとに最適な防災情報を得られる仕組みを構築

■様々な主体等との連携【強化】

- ⇒治山事業や都市計画等の関係部局や市町など様々な主体等との**連携を強化**

■土砂災害警戒区域等の指定効果を持続するための取組

- ⇒既指定区域の状況変化に応じた区域見直しや、開発等に伴う新規指定により精度を維持
- ⇒市町と適切に情報共有し、警戒避難体制整備や住民の意識向上を支援

既存施設の適正な維持管理の推進

■修繕方針に基づく計画的な老朽化対策の推進

- ⇒修繕方針に基づき計画的な老朽化対策を推進するとともに、効果的な施設点検技術の導入などデジタル技術を活用し施設の老朽化に対応

■土砂災害防止施設機能の適切な管理

- ⇒計画的に施設機能の維持、更新

効率的・効果的な事前防災対策の推進 (ハード対策)

県、国、市町と緊密に連携し適切な役割分担
による効率的な土砂災害対策の推進

国直轄事業



広島西部砂防事務所ホームページより

県事業



急傾斜地崩壊対策事業

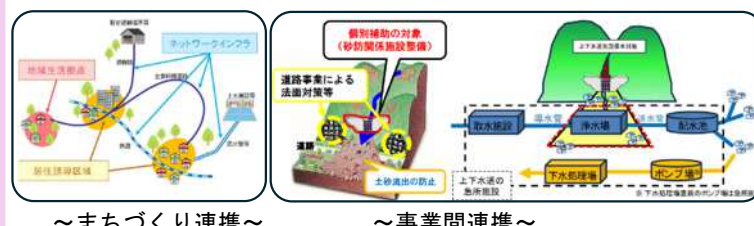
市町事業



急傾斜地崩壊対策事業
(県費補助)



- まちづくりと連携した効率的・効果的な整備
⇒効率的・効果的な整備を推進するため、
人家の多い地区を保全
- インフラ・ライフライン等の重要施設の保全
⇒要配慮者利用施設等の重要施設の保全に加え、
重要交通網などのインフラ・ライフラインを保全
- 災害時に重要な役割を担う防災拠点等の保全
⇒市町村庁舎等の防災拠点、及び代替避難所のない
大規模避難所等を保全
- 過去の災害に関する箇所等、
早期に対策が必要な箇所の保全
⇒土砂災害発生の危険が高く早期対策が必要な箇所を保全



～まちづくり連携～

～事業間連携～

既存施設の適正な維持管理の推進

計画的な老朽化対策の推進

- 修繕方針に基づく計画的な修繕



河床洗堀の状況

水叩工による洗堀防止

- デジタル技術の活用



調査・点検にUAVを活用

土砂災害施設の機能の管理

- 施設機能、効果が発揮できる状態
を確保する為の維持管理、更新



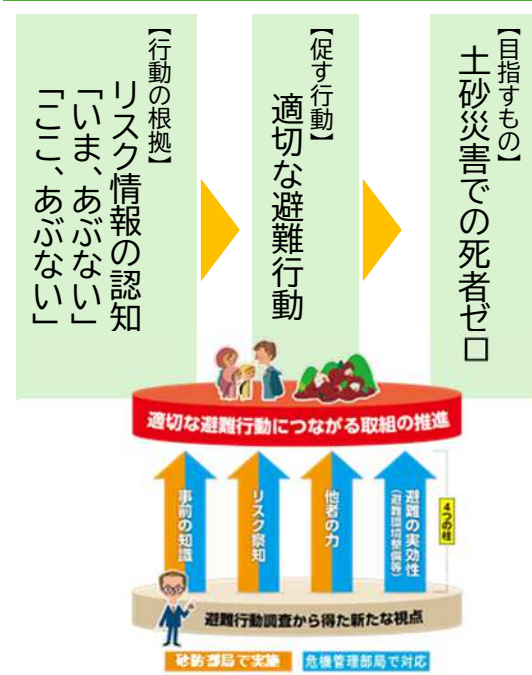
↑捕捉した土砂等(異常堆積土)の撤去

枠内吹付等による適切な管理→



土砂災害リスク認知度向上のための取組を推進 (ソフト対策)

避難行動を起こすための
リスク情報の認知度を向上させる取組



事前の知識	県民が災害リスクを正しく認識し、防災教育を通じて自ら避難行動をとることが当たり前の状態となる。
リスクの察知	避難すべきタイミングで、災害の危険度が個人や地区ごとに特定された「個人の最適な避難情報」が県民に届いている状態となる。
他者の力	自らが避難することが困難な人も含めて、避難すべき人に呼びかけが行われている状態となる。

具体的な取組

効果的な啓発事業(土砂災害啓発・伝承プロジェクトの推進)



啓発 リスク情報の取得を訴える 教育 効果的な防災教育
きめ細かな災害リスク情報の提供



ひろしま3Dマップ キキミルAR 土砂災害ポータルひろしま

土砂災害警戒区域等の指定効果を持続するための取組

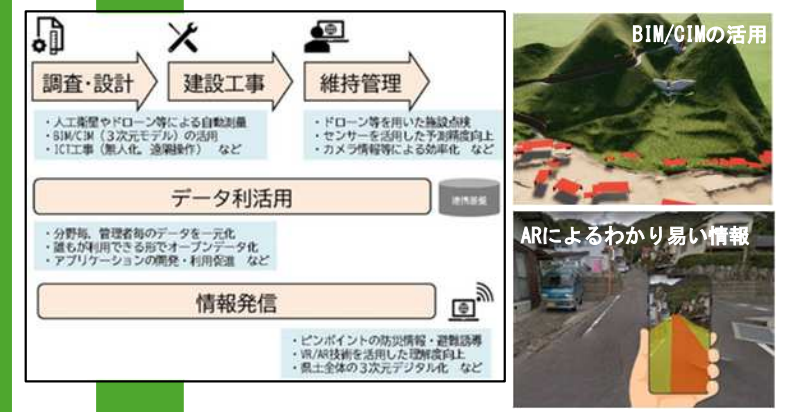


対策施設の完成等による区域の見直し

区域の指定効果の維持

効果的に施策を推進するための取組

◆デジタル技術の活用(DXの推進)



◆多様な主体との連携



防災イベントへの参加 地域の防災リーダー等への講習会



砂防ボランティアとの連携



土砂災害啓発・伝承プロジェクト



警戒区域等のマップ



土砂災害危険度情報



要配慮者利用施設における避難確保計画の作成支援